

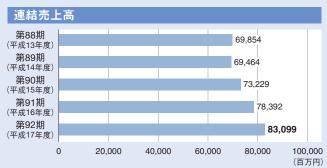


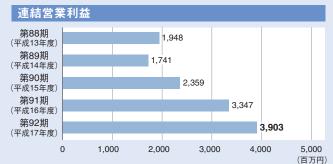
Japan Transcity Corporation

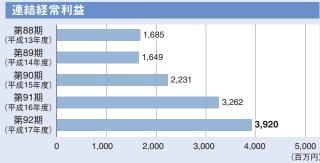
第92期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

日本トランスシティ株式会社 ^{証券コード} 9310







連結当期	純利益					
第88期 (平成13年度) 第89期 (平成14年度)	434	743				
第90期 (平成15年度)		1,2	205			
第91期 (平成16年度)					3,718	
第92期 (平成17年度)	329					
))	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000 (百万円)

第92期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	(百万円)	(前期比)
連結売上高	83,099	6.0%
連結営業利益	3,903	16.6%
連結経常利益	3,920	20.2%
連結当期純利益	329	△91.2%

CONTENTS

財務ハイライト (連結)1
株主のみなさまへ2
当社グループの営業概況3
特集6
当社グループの概要7

グローバルネットワーク8
財務諸表の概要 (連結)9
財務の概要グラフ (連結)11
財務諸表の概要 (単体)12
会社の概要13
株式の概要14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥の こととお喜び申しあげます。

さて、ここに当社第92期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業の概況につきまして事業報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、全般に緩やかな景気の回復基調が続きました。こうした経済情勢にあって、物流業界では、荷動きは堅調に推移し、荷主の在庫調整の一巡により保管残高も回復基調にありましたものの、原油価格の高騰による燃料費等のコスト増加要因に加え、物流合理化要請や業界内の競争が激化し、依然厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、景気の回復基調は継続するものと思われますが、物流を取り巻く環境は、燃料費の上昇や環境対策の強化等によるコストアップ要因があり、厳しい状況が続くことが見込まれます。

今後の課題

当社グループでは、中期経営計画に基づき、企業の持続的成長と安定的な収益体制を確立するため、前期と同様に物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成等、様々な取組みを進めてまいります。

具体的には、関東地区を中心とした物流施設・拠点の整備や、北米・中国を中心とする海外拠点の整備・拡充に努めてまいります。また、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始後も、航路誘致や輸出入貨物の取扱増に当社グループを挙げて取り組んでまいります。さらに、事業の発展や物流品質の維持・向上のため、人材教育制度をより一層充実させるとともに、今後の海外拠点の拡充に備え、国際的な視野をもつ人材の確保・育成にも取り組んでまいります。

配当について

利益配当金につきましては、1株につき3円50銭の中間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、業績が全般的に堅調に推移したため、当初の予定より1株につき50銭増配し、4円50銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は1株につき8円(前期7円50銭)となります。

今後とも当社グループー丸となり、お客様のご期待に お応えできるサービスを提供することにより、社業の発 展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別の で支援で鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月29日

取締役社長 小林 長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、事業基盤の強化とグローバルな展開を目指し、物流事業の重点施策を推進してまいりました。具体的には、倉庫部門において、昨年5月に冷蔵危険品倉庫の第2期倉庫が稼動し、消費財物流センター(第2期分)も本年2月より本稼動いたしました。港湾運送部門におきましては、本年1月の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に伴い、当社グループでは、コンテナ貨物を中心とした港湾貨物の取扱拡大に努めてまいりました。さらに、環境に配慮した新しい輸送形態として、バルクコンテナ(粒状貨物専用)の内航船輸送の拡大に取り組んでまいりました。

海外では、タイの自動車部品専用の資材センターが順調に稼動し、昨年9月に同地区にて新たに輸出用の物流センター建設に着手しておりましたが、同センターは本年5月から稼動いたしました。また、中国においては、香港現地法人の子会社として昨年12月に上海現地法人を設立するなど、海外拠点の機能を強化し、国内外の連携による輸出

入貨物の取扱拡大を図ってまいりました。

このような取組みの結果、総合物流事業において、倉庫部門、港湾運送部門、陸上運送部門、国際複合輸送業務の全てにおいて前期に比べ取扱高が増加し、業績は堅調に推移しました。

その他の事業につきましては、前期に引き続き、業務の 効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比6.0%増の830億9千9百万円、連結経常利益は、業務効率化の推進や退職給付費用の軽減等による人件費の減少などにより、前期比20.2%増の39億2千万円の計上となりました。なお、大阪市内の倉庫用地等の売却により、16億8千万円の固定資産処分益を計上しましたが、一方で減損会計基準の適用により、当社連結子会社等の保有する固定資産について、29億5千2百万円の減損損失を計上したことにより、連結当期純利益は、前期比91.2%減の3億2千9百万円となりました。

総合物流事業

倉庫部門

当部門におきましては、堅調な荷動きと保管残高の回復により、期中貨物入出庫トン数は前期比1.5%増の675万4千トン、期中平均保管残高は前期比9.7%増の52万4千トンと、ともに増加しました。保管貨物回転率は期中平均保管残高が増加したため、53.7%(前期58.0%)とやや低下しました。また、物流加工業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.0%増の283億1千7百万円の計上となりました。

本年2月に消費財物流センターの第2期センターが本稼動しました。同センターは、自動倉庫による省力化など、環境に配慮した物流センターになっており、CO₂の削減にも寄与しております。(手前が第2期センター)

売上高の推移

百万円										
30,000										
	24,5	10	24,5	71 26	3,6	1827	7,75	59 —— 28	3,31	17——
25,000	24,5	19	24,5	/ 1						
20,000										
15,000										
10,000										
5,000										
0										
第88期 第89期 第90期 第91期 第92期 (平成13年度)(平成14年度)(平成15年度)(平成16年度)(平成17年度)										

倉庫保管貨物取扱量

					数 量(トン)	金額(百万円)
前	期	繰	越	高	500,756	94,521
当	期	入	庫	高	3,375,515	627,881
当	期	出	庫	高	3,378,793	628,835
当	期	末	残	高	497,478	93,567

港湾運送部門

当部門におきましては、石炭や輸入工業塩の取扱量が減少しましたが、輸出自動車や輸入消費財などの海上コンテナ貨物の取扱量が増加しましたので、船内荷役取扱量は前期比0.3%増の1,184万6千トン、沿岸荷役取扱量は前期比3.1%増の640万8千トンと、堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.1%増の207 億9千1百万円の計上となりました。

売上高の推移





本年1月に四日市港霞ヶ浦北埠頭 コンテナターミナルの供用が開始 されました。

に同ターミナルでは、写真の大型荷 役機械「トランスファークレーン」 会基による作業を行っておりま

港湾運送貨物取扱量

				当 期(トン)	前 期(トン)
船	内	荷	役	11,846,616	11,810,868
沿	岸	荷	役	6,408,612	6,218,607
(輸	出貨	物取	扱)	(2,620,024)	(2,514,398)

陸上運送部門

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比1.0%増の51万8千トン、貨物自動車運送の取扱量は、合成樹脂、化学品、消費財等を中心に増加し、前期比6.4%増の700万1千トンとなり、全体の取扱量は前期比6.0%増の752万トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.7%増の181 億6千6百万円の計上となりました。

売上高の推移





内航船を利用したバルク専用コンテナの輸送は、鹿島、川崎、四日市、大分と順調に取扱エリアを拡大し、年々輸送量を増加させております。 当社が保有する専用コンテナ本数も1,000基を超えております。

陸上運送貨物取扱量

	当 期(トン)	前 期(トン)
貨物自動車運送	7,001,950	6,578,509
鉄 道 利 用 運 送	518,193	512,937

国際複合輸送業・その他の部門

国際複合輸送業務につきましては、自動車部品を中心に 航空輸送貨物の取扱量が大幅に増加し、また、海上輸送貨 物の取扱量も増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比22.5%増の129 億5千2百万円の計上となりました。

売上高の推移



その他の事業

自動車整備事業につきましては、車検台数が前期比14.1 %増加し、ゴルフ場につきましても、入場者数で前期比3.2 %増加するなど、復調の兆しを見せました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比20.8%増の28億 7千万円の計上となりました。

売上高の推移



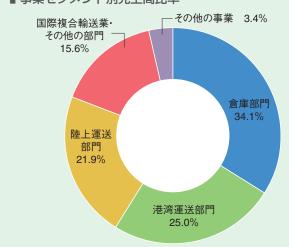


本年5月にタイにおいて輸出用の物流センター(第3期)が稼動しましたが、今後もタイから日本、あるいは第三国への輸出など、国際複合輸送力の一層の強化を図ってまいります。

国際複合輸送貨物取扱量

	当 期(トン)	前 期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,347,997	1,230,542
航空輸送貨物取扱	4,385 (11,882件)	3,063 (9,118件)

■事業セグメント別売上高比率



本年1月18日、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」が、供用開始となりました。当社では、これまで輸出入貨物の取扱拡大や航路誘致など四日市港の利用促進に力を注いでまいりました。また、平成16年7月には港湾運送事業者8社とともに「四日市コンテナターミナル株式会社」を設立し、民間ノウハウを活用した運営体制の確立を目指してまいりました。今後も当社グループー丸となって四日市港の港勢拡大に取り組んでまいります。

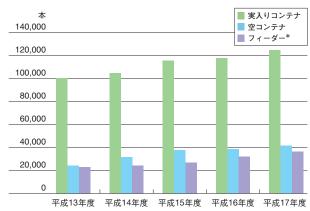




第一船の入港

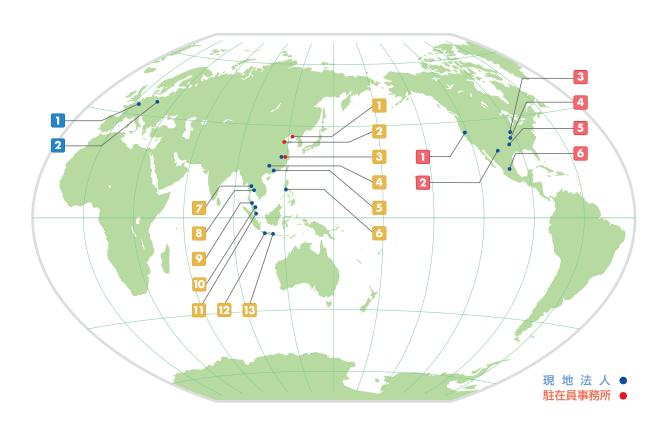
北埠頭コンテナターミナル施設概要					
ターミナル面積	13.5ha				
岸壁延長	330m				
水深	− 14m				
スーパーガントリークレーン	2基				

四日市港における取扱コンテナ本数の推移



平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 *フィーダー: 他港に発着するコンテナ貨物の支線輸送のこと。 (当社では主に名古屋~四日市間のコンテナ輸送を行っている。)





ヨーロッパ地域

中国・東南アジア地域

- 1 デュッセルドルフ(ドイツ) 1 大連(中国)
- 2 プラハ(チェコ)
- 2 青島(中国)
- 3 上海(中国)
- 4 深圳(中国)
- 5 香港(中国)

- 7 バンコク(タイ) 北米・メキシコ地域
- 8 レムチャバン(タイ) 1 ロングビーチ(アメリカ)
- 9 クアラルンプール(マレーシア) 2 エルパソ(アメリカ)
- 10 クアンタン(マレーシア) 3 メアリスビル(アメリカ)
- 111 シンガポール
- 4 シンシナティ(アメリカ)
- 12 ジャカルタ(インドネシア) 5 レキシントン(アメリカ)
- 6 マニラ(フィリピン)
 13 スラバヤ(インドネシア)
 6 アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要(連結)

連結貸借対照表						単位:百万円
						(単位未満切)
科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)		科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在
資産の部				負債の部		
流動資産	30,831	26,766		流動負債	17,252	23,63
現金及び預金	14,607	11,501		支払手形及び営業未払金	8,092	7,86
受取手形及び営業未収金	14,057	12,876		短期借入金	4,564	4,76
たな卸資産	106	554		その他	4,596	11,00
その他	2,078	1,853		固定負債	43,090	31,20
貸倒引当金	△18	△19		社債	9,535	10,01
固定資産	64,511	63,758		長期借入金	16,804	8,94
有形固定資産	47,118	50,263	2	再評価に係る繰延税金負債	5,281	1,81
無形固定資産	707	699		退職給付引当金	4,813	5,37
投資その他の資産	16,685	12,796		その他	6,655	5,05
				負債合計	60,342	54,84
				少数株主持分		
				少数株主持分	1,201	1,03
				資本の部		
				資本金	8,410	7,88
				資本剰余金	6,720	6,19
				利益剰余金	16,255	15,73
			2	土地再評価差額金	△2,017	2,71
				その他有価証券評価差額金	4,466	2,18
				為替換算調整勘定	△8	△5
				自己株式	△28	△1
				資本合計	33,798	34,64
資産合計	95,342	90,525		負債、少数株主持分及び資本合計	95,342	90,52

▶ 固定資産

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、有 形固定資産は減少しましたが、株価上昇等により投 資有価証券が大幅に増加しました。

▶ 再評価に係る繰延税金負債・土地再評価差額金

土地再評価に係る繰延税金資産の見直しにより、再評価に係る繰延税金負債が39億7千2百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しました。

■連結損益計算書		単位:百万円
		(単位未満切捨)
科目	当期 (平成17年4月 1日から) 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月 1日から) (平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	83,099	78,392
売上原価	73,694	69,496
販売費及び一般管理費	5,500	5,548
営業利益	3,903	3,347
営業外損益の部		
営業外収益	409	511
営業外費用	393	596
経常利益	3,920	3,262
特別損益の部		
特別利益	1,754	3,755
特別損失	3,059	1,024
税金等調整前当期純利益	2,614	5,993
法人税、住民税及び事業税	1,690	718
法人税等調整額	491	1,483
少数株主利益	103	72
当期純利益	329	3,718

連結剰余金計算書		単位:百万円
		(単位未満切捨)
科目	当期 (平成17年4月1日から) 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月 1日から (平成17年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	6,193	5,908
資本剰余金増加高	526	285
資本剰余金期末残高	6,720	6,193
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	15,730	12,291
利益剰余金増加高	1,090	3,906
利益剰余金減少高	565	466
利益剰余金期末残高	16,255	15,730

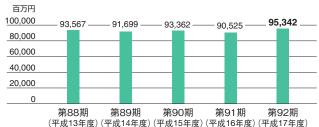
	█ 連結キャッシュ・フロ	一計算書	単位:百万円
			(単位未満切捨)
_	科 目	当期 (平成17年4月1日から) 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月 1日から) (平成17年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,764	5,721
4	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	△2,556
	財務活動によるキャッシュ・フロー	202	△3,845
	現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△2
	現金及び現金同等物の増減額	3,113	△682
	現金及び現金同等物の期首残高	11,218	11,751
	新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	_	149
	現金及び現金同等物の期末残高	14,332	11,218

特別利益・特別損失

大阪市内の倉庫用地などの売却により、固定資産処分益16億8千万円を計上しました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失29億5千2百万円を計上しました。

大阪市内の倉庫用地など、固定資産の売却により、30億6千7百万円の収入がありましたが、消費財物流センター建設などの固定資産の取得により、41億7千5百万円を支出しました。

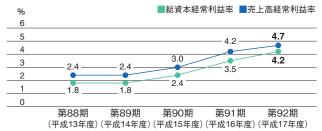




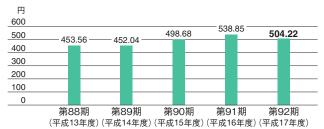
□ 1株当たり当期純利益



□ 総資本経常利益率・売上高経常利益率



□ 1株当たり株主資本



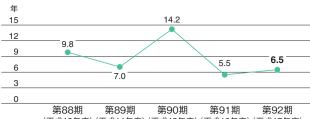
□ 株主資本・株主資本比率 ■株主資本 ■株主資本 ■株主資本比率 5万円



□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



□ 債務償還年数(債務償還年数=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー)



(平成13年度) (平成14年度) (平成15年度) (平成16年度) (平成17年度)

□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



(平成13年度) (平成14年度) (平成15年度) (平成16年度) (平成17年度)

単体貸借対照表

甾位	舌玉田
+ 12	ロルロ

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,232	23,205
現金及び預金	12,122	8,550
受取手形	815	831
営業未収金	12,391	11,526
その他	1,918	2,312
貸倒引当金	△15	△14
固定資産	53,848	51,319
有形固定資産	36,724	37,802
無形固定資産	671	678
投資その他の資産	16,452	12,839
資産合計	81,081	74,525

		(単位未満切捨)
科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	16,854	23,358
支払手形	1,320	1,377
営業未払金	6,967	6,457
短期借入金	5,202	5,806
その他	3,363	9,717
固定負債	32,662	21,011
社債	9,535	10,015
長期借入金	11,840	4,392
再評価に係る繰延税金負債	5,281	1,818
	3,657	4,195
その他	2,348	589
負債合計	49,516	44,370
資本の部		
_ 資本金	8,410	7,884
資本剰余金	6,720	6,193
利益剰余金	14,271	11,332
	△2,017	2,716
その他有価証券評価差額金	4,207	2,041
自己株式	△28	△13
資本合計	31,564	30,155
負債及び資本合計	81,081	74,525

単体損益計算書		単位:百万円
		(単位未満切捨)
科目	当期 (平成17年4月 1日から) 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月 1日から) (平成17年3月31日まで)
経常損益の部		·
営業損益の部		
営業収益	77,054	72,813
営業原価	70,989	67,318
販売費及び一般管理費	3,463	3,501
営業利益	2,601	1,993
営業外損益の部		
営業外収益	382	295
営業外費用	290	415
経常利益	2,693	1,873
特別損益の部		
特別利益	1,739	3,685
特別損失	141	1,819
税引前当期純利益	4,291	3,739
法人税、住民税及び事業税	1,250	231
法人税等調整額	298	1,532
当期純利益	2,742	1,975
前期繰越利益	2,177	540
土地再評価差額金取崩額	761	125
中間配当額	234	184
当期未処分利益	5,447	2,456

利益処分		単位:百万円
		(単位未満切捨)
科目	当 期	前期
当期未処分利益	5,447	2,456
固定資産圧縮積立金取崩額	49	67
特別償却準備金取崩額	19	26
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	43	_
計	5,560	2,550
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	301 (1株につき4円50銭)	288 (1株につき4円50銭)
役員賞与金	46	42
(うち監査役賞与金)	(7)	(6)
固定資産圧縮積立金	588	41
固定資産圧縮特別勘定積立金	795	_
次期繰越利益	3,829	2,177
*亚弗17年10日0日に224五下四(1#/-o+0ME0#	

^{*}平成17年12月9日に234百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施 いたしました。

社 名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設 立	昭和17年12月28日
資 本 金	8,410,559,616円
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	1,945名(連結)
	769名(単体)

事業目的

- 1. 倉庫業
- 2. 港湾運送業
- 3. 貨物自動車運送業
- 4. 貨物利用運送業及び代理業
- 5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
- 6. 通関業
- 7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
- 8. その他

主要な事業所

中部支社 〒510-0011 三重県四日市市霞二丁目1番地の1四日市港ポートビル (名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 柳橋三信ビル) 関東支社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング (東京支店 同 上) 関西支社 〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル (大阪支店 同 上) 運輸事業部 〒510-0052 三重県四日市市末広町8番10号 (鹿島支店 〒314-0252 茨城県神栖市柳川4123番地) SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6 国際事業部 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルヂング	本	社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話(059)353-5211(代表)
関東支社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルヂング (東京支店 同 上) 関西支社 〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル (大阪支店 同 上) 運輸事業部 〒510-0052 三重県四日市市末広町8番10号 (鹿島支店 〒314-0252 茨城県神栖市柳川4123番地) SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6	中部	支 社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1四日市港ポートビル
(東京支店 同 上) 関西支社 〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル (大阪支店 同 上) 運輸事業部 〒510-0052 三重県四日市市末広町8番10号 (鹿島支店 〒314-0252 茨城県神栖市柳川4123番地) SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6	(名古屋	支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 柳橋三信ビル)
関西支社 〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル (大阪支店 同 上) 運輸事業部 〒510-0052 三重県四日市市末広町8番10号 (鹿島支店 〒314-0252 茨城県神栖市柳川4123番地) SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6	関東	支 社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルヂング
(大阪支店 同 上) 運輸事業部 〒510-0052 三重県四日市市末広町8番10号 (鹿島支店 〒314-0252 茨城県神栖市柳川4123番地) SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6	(東京	支店		同 上)
運輸事業部〒510-0052三重県四日市市末広町8番10号(鹿島支店〒314-0252茨城県神栖市柳川4123番地)SCM事業部〒510-8651三重県四日市市千歳町6番地の6	関西	支 社	〒541-0054	大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
(鹿島支店 〒314-0252 茨城県神栖市柳川4123番地) SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6	(大阪	支店		同 上)
SCM事業部 〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6	運輸事	業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
	(鹿島	支店	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地)
国際事業部 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルヂング	SCM事	業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
	国際事	業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルヂング

役 員

代	表取	(締	安全	長	小		菅	弘	正
代	表取	(締	殳社	長	小		林	長	久
代専	表務	取取	締締	役役	白		#		勇
代専	表務	取 取	締締	役役	坂		Ł	隆	男
代専	表務	取取	締締	役役	豊		田	徳	司
常	務	取	締	役	小]	康	光
常	務	取	締	役	森			善	良
常	務	取	締	役	小		津		勝
常	務	取	締	役	美	濃	部	義	昭
常	務	取	締	役	高		橋	典	夫
取	締	殳 框	談	役	鍋		田	雅	久
取		締		役	纐	i	纈	英	治
取		締		役	古		井	直	樹
取		締		役	八		代	雅	秀
取		締		役	小]		謙
監	查衫	₹ (常	動)	堀		木	直	躬
監	查衫	રે (常剪	勣)	南]	宣	久
監	査衫	ያ (常	勣)	太		田	重	和
監		査		役	熊		澤	誠	郎

^{*}監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は 社外監査役であります。

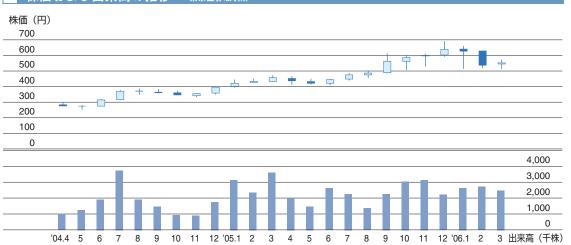
株式の状況

会社が発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,019,610株
株主数	5,392名

大株主 上位10位

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,717	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,293	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,927	4.4
株式会社百五銀行	2,682	4.0
株式会社三重銀行	2,668	4.0
ジェーピーエムシーピーオムニバスユーエスペンショントリーティージャスデック380052	2,384	3.6
日本トランスシティ社員持株会	2,364	3.5
蒼栄会	1,982	3.0





株式についてのご案内

事	業	年	度	4月1日から翌年3月31日まで
定	侍 株	主 総	会	6月
配当金受領株主確定日				期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式の名義書換				
株主名簿管理人				三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所				三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵 便 物 送 付 先 および電話照会先				三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 電話番号 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同	取	次	所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公	告	方	法	当社ホームページにおいて掲載 URL http://www.trancy.co.jp なお、事故その他やむを得ない事由によって ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主さまは、その単元未満株式の数と併せて1,000株となる数の株式を買増請求(ご購入)することができます。また、単元未満株式を買取請求(ご売却)することもできます。詳細につきましては、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主 さまは、お取引の証券会社にお問い合わせ ください。

配当金の口座振込のご利用について

配当金は、銀行口座・郵便貯金口座の いずれにおいてもお受取りいただけます。 ご希望の株主さまは、左記株主名簿管理人 までお問い合わせください。

手続用紙のご請求について

住所変更、配当金振込指定・変更、単元 未満株式買増・買取請求などに必要な手続 用紙および株式の相続手続依頼書のご請 求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 【0120-86-4490】(テレホン自動音声応答 サービス)で24時間承っておりますので ご利用ください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主 さまは、お取引の証券会社へお問い合わせ ください。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6 TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370 http://www.trancy.co.jp



